

令和6年度（2024年度）
事業計画書

I. 申請者の概要

申請者	団体名	高槻商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 金田 忠行		
	所在地	〒569-0078 高槻市大手町3番46号		
	担当者	職・氏名	事務局長・中小企業相談所長 鳥山 茂	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-675-0484
Fax：			072-675-3466	
	E-mail：	sodan@takatsukicci.or.jp		
①設立年月日	昭和22年7月25日			
②職員数	職員数 11人（うち経営指導員数 7人） 令和5年12月時点			
③所管地域	高槻市			
④管内事業所数	9,224（令和3年経済センサスデータによる）			
⑤管内小規模事業者数	5,798（令和3年経済センサスデータによる）			
⑥会員数（組織率）	1,941（21.04％）（令和5年12月31日現在）			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>(1) 商工会議所として意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申または建議 (2) 行政庁等の諮問に応じた答申 (3) 商工業に関する調査研究 (4) 商工業に関する情報及び資料の収集または刊行 (5) 商品の品質及び数量、商工業者の事業その他商工業に係る事項に関する説明、勘定及び検査 (6) 輸出品の原産地証明 (7) 商工業に関する施設の設置と維持及び運用 (8) 商工業に関する講演会及び講習会の開催 (9) 商工業に関する技術及び技能の普及及び検定試験 (10) 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋 (11) 商事取引に関する仲介及び斡旋 (12) 商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁 (13) 商工業に関して、相談と指導 (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査 (15) 商工業に関して、観光事業等の改善発展を図る (16) 社会一般の福祉の増進に資する事業 (17) 行政庁から委託を受けた事務 (18) 全各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業</p>				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

高槻市は、大阪や京都のベッドタウンとして発展した住宅都市であると同時に国道171号線沿道を中心とした大規模製造業の集積と、中心市街地は、複数の商店街や二つの百貨店を始めとした大型商業施設が立地する等、大阪府内でも有数の多様な商業機能が集積しているエリアであり、産業都市としての性格も併せ持っている。

・地域経済分析システム「RESAS」の直近データの分析では、本市の全産業の内、企業数で見ると「卸売業、小売業」が1, 317社と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が893社と続く。さらに中分類で事業所数を見ると、飲食業が全産業中1, 117事業所の1位を占めており、本市産業の重要な位置にあると言える。また、売上高及び付加価値額を見ると、全産業の内、製造業が最も高く、従業者数においても3番目に多いことから、経済面、雇用面から主要な産業の一つと言える。さらに本市の産業分類別生産額（付加価値額）は第3次産業が7, 262億円と全体の約7割を占めており、商業・サービス業が多いことが分かる。支出については地域外への流出が上回っており、地域経済循環率は79.4%となっている。

・大阪府の2023年10月の有効求人倍率は1.29と依然として高い数字である。しかし、完全失業率は3.4%（同年7月～9月）と全国値2.5%に比べると高く雇用のミスマッチが発生している。（大阪労働局調べ）

これらの分析結果から、本市の産業構造における商業・サービス産業の割合は高いが、地域経済循環率の数値から市内の買い物客が市外へ流出していることが分かる。その対策として、市内外からの来街者を増加させることが不可欠であるが、新規創業の促進や既存店舗の集客力向上など個店支援と併せて、観光振興の推進など地域経済の活性化を図ることが課題となっている。また、製造業の更なる振興と雇用を促進する支援事業の実施が必要であると思われる。さらに、地域の防災・減災対策の意識が高まる中、中小企業の事業継続力強化の取り組みが喫緊の課題となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

高槻市では、2021年度から10年間に亘る「第6次高槻市総合計画」を策定しており、「商工業の振興と雇用・就労の促進」の基本計画では、「魅力的な商業・サービス業が活発に展開され、多くの来街者が訪れるとともに、新たな価値を創造する企業などが立地し、地域経済がより一層活性化したまちを目指します。」を目標に掲げている。

当所としては、地域経済分析システム「RESAS」等の分析結果と、これら高槻市が計画する産業活性化の方向性を踏まえつつ、市との協力・連携を緊密に図りながら、地域活性化に資する事業を推進する予定である。

経営相談支援においては、窓口・巡回・オンラインによる相談で対応し、特に新型コロナや経営のデジタル化、エネルギーその他の物価高騰等の対応といった事業環境変化による影響を受ける小規模事業者の経営課題の発掘とその解決のための支援を行う。また、専門相談支援においては、経営、税務、労務、金融等の専門分野の相談に対し、それぞれの分野に精通した専門家による個別相談会と経営指導員が専門家と同行して会社や店舗を訪問する専門家派遣相談（出前経営相談）を実施する。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

令和3年度経済センサスデータによると、管内事業所数は9, 224となっており、その内5, 798事業所、率にして約63%が小規模事業者である。これらの小規模事業者は、新型コロナや事業環境変化による影響を受け、総じて厳しい経営状況にあると言わざるを得ず、特に販路開拓等における自助努力の限界等により、売上増加が容易に見込めない状況である。

当所としては、小規模事業者と潜在的創業希望者を含めたものを支援対象事業者として想定し、販路開拓、人材確保・定着、事業承継など小規模事業者が抱える多種多様な経営課題をきめ細かく拾い上げて、その解決を図るための具体的支援を講ずる。

(4) 事業の目標

今年度も、管内小規模事業者の抱える各種経営課題の把握とその課題解決への適切な経営指導等の支援を行うため、来所での相談や巡回指導等、あらゆる機会を捉えて潜在的な経営上の問題点やニーズを掘り起こし、当該事業所に適切かつ具体的な経営支援を行う。

については、経営相談事業においては、恒常的な相談から高度・専門的な問題解決に至るまで、相談者に対して親切・誠実・丁寧に問題解決に向けたサービスの提案と実行に努める。

また、地域活性化事業においては、創業・起業支援・雇用・労働関係支援、広報力向上支援、BCP、BCMの普及と定着、優良なものづくり企業の発掘支援等、特に小規模事業者に必要なとされる経営支援をテーマとした各種セミナーやイベント等を中心に、当所単独および近隣他団体との広域連携による手法を交えながら、相乗効果を図りつつ着実に事業を推進することで、支援企業の経営改善への自助努力をサポートしていく。

(5) 事業の実施により期待される効果

本事業の実施により、商工会議所が地域の身近な経営支援機関として、小規模事業者が抱える課題についての把握を行い、積極的できめ細やかな伴走型支援を適切かつタイムリーに継続実施することにより、課題解決に導くことができる。また、国・府・市や各中小企業支援機関等が実施している各種施策の普及を行う地域の情報発信基地としての機能を発揮することで、地域産業の活性化につながる。

本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が経営改善に取り組むキッカケが失われ、また、各支援策を利用する機会が大幅に減少し、地域産業が衰退することが懸念される。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	220 事業所	支援機関等へのつなぎ		20 支援	
金融支援（紹介型）	5 支援	金融支援（経営指導型）		30 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0 事業所	資金繰り計画作成支援		10 事業所	
記帳支援	5 事業所	労務支援		5 支援	
人材育成計画作成支援	0 事業所	マーケティング力向上支援		5 事業所	
販路開拓支援	40 支援	事業計画作成支援		50 支援	
創業支援	40 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		5 事業所	
コスト削減計画作成支援	0 事業所	財務分析支援		10 事業所	
5S支援	0 事業所	IT化支援		0 事業所	
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援		5 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		20 事業所	
結果報告	210 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	220				
<p>2023年度においては、2023年4月～2023年12月の期間でカルテ化した経営相談支援事業所は220であったが、2024年度においても、この実績を踏まえつつ、経営相談支援を積極的に推進する。</p> <p>具体的な取り組み方法としては、窓口・巡回・オンラインによる相談で対応し、経営者との密接なヒアリング等を通じて経営情報を収集・分析したうえで、顕在化した問題点のみならず、潜在的な経営上の課題に対しても、その解決の為の方策を指導する。特に資金繰りの安定化など新型コロナや事業環境変化の影響で抱える喫緊の課題をはじめ、事業承継など小規模事業者が解決に悩んでいる問題に纏わる経営課題解決のための支援を積極的に行う。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>上記に述べたように、来所による窓口相談をはじめ、日常、経営指導員が相談所事業に幅広く携わる中で、あらゆる機会を捉えて、事業所の経営上の悩みや課題について相談に応じることで、特に経営資産が脆弱な小規模事業者への支援を徹底する。</p> <p>相談支援にあたっては、対象事業所の必要とする支援メニューに基づいて、関係支援機関・団体への紹介・取り次ぎや各専門分野に精通している専門家の紹介をはじめ、各種助成制度や認定制度等を活用することによる販路開拓等の支援をすることで、当該事業所のニーズに応じた適切なサービス提供をフレキシブルかつタイムリーに行う。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
金融相談	継続	相談回数	20	日本政策金融公庫地域担当者による融資相談会を実施	12
税務相談	継続	相談回数	14	税理士による税務相談会を実施	9
労務相談	継続	相談回数	14	社会保険労務士による労務相談会を実施	8
その他相談	継続	相談回数	62	中小企業診断士による経営相談会及び必要に応じ中小企業診断士等の専門家を事業所へ派遣する専門家派遣相談（出前経営相談）を実施	62
事業実施のポイント・期待される効果					
【事業実施のポイント】					
<p>小規模事業者、中小企業の専門的な経営課題の解決に向けた個別の相談案件に的確に対応するため、専門相談支援を実施する。</p> <p>金融、税務、労務、経営等その他の4つの分野において、日本政策金融公庫、税理士、社会保険労務士、中小企業診断士の各専門家の協力を得て、専門家による窓口での予約制無料相談会を実施する。また、専門家派遣相談（出前経営相談）には、担当指導員が専門家と店舗等の”現場”に同行することで、現場を踏まえた具体的な解決策を提供するハンズオン支援を行う。なお、専門相談会は、予め開催日を設定し、年間を通して定期的、継続的に行う予定である。</p>					
【期待される効果】					
<p>専門相談会については、相談案件ごとに各1時間の十分な相談時間を確保することで、相談事業者が、じっくりと具体的にアドバイスを受取できる環境を提供する。また、専門家派遣相談は、相談事業所に対して3回程度の専門家による経営指導を行い、当該事業所の売上向上等の経営改善を図る。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

高槻商工会議所

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				9,793,200
1	○	起業家育成事業	創業予定者に対し、創業塾の開催など新規開業を促進する支援事業を総合的に実施し、創業に向けて具体的にアクションを起こす契機を提供する。	3,309,000
2	○	若手人材の採用・定着支援事業	経営者等向けに若手人材(若手・新入社員)の採用方法、定着率を向上させるノウハウの習得や人材育成等のセミナーを開催し、グループワークによる受講者間の問題意識の共有や解決策の検討を行う。併せて、階層別(経営者・若手社員・中堅社員)コミュニケーション力向上セミナーや新入社員定着セミナーも開催する。	4,080,400
3	○	高槻求人求職マッチングフェア	高槻市と共催で合同就職面接会を実施し、特に雇用のミスマッチが生じている中小企業等の雇用確保と求職者の雇用促進を図る。また、求職者向けセミナーや各種相談会などを同時に行う予定。	767,600
4	○	クリエイターと連携した新ビジネス・価値創出支援事業	2024年度は、前年度の取組み同様、府内事業者のクリエイティブ活用促進(クリエイターとのマッチング希望事業者の発掘を含む)と事業者のクリエイティブ課題の実践的解決の支援(講義形式によるクリエイターとの課題の理解・共有、マッチング機会の提供)を重点的に行う。	1,636,200
(2) 広域事業				4,100,350
5	○	BCP・BCMの普及促進	中小企業が大規模自然災害等の緊急事態に遭遇した場合、その影響による事業存続対策の重要性が指摘されている。そこで、中小企業のBCP・BCMの意義及び導入手順等を説明して、一層の普及促進を行う。	479,000
6	○	ものづくり優良企業賞応募企業発掘・支援事業	総合力が高く、市場での高い評価が期待できる優秀な「ものづくり中小企業」を発掘し、「大阪ものづくり優良企業賞」への応募申請に向けた支援を行うと共に、「匠」認証企業にビジネスマッチング等の販路開拓の機会を提供する。	1,880,333
7	○	三市一町合同就職面接会	茨木商工会議所(幹事)の事業計画参照	387,840
8	○	新事業展開支援事業	茨木商工会議所(幹事)の事業計画参照	354,000
9	○	北摂移動販売車EXPO	茨木商工会議所(幹事)の事業計画参照	250,000
10	○	創業・承継経営者発掘育成交流会	摂津市商工会(幹事)の事業計画参照	157,000
11		クラウドファンディング活用セミナー	摂津市商工会(幹事)の事業計画参照	56,000
12	○	MoTTo OSAKA オープンイノベーションフォーラム	大阪商工会議所(幹事)の事業計画参照	9,427
13		大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画参照	75,750
14		北摂地デカラフェスタ	箕面商工会議所(幹事)の事業計画参照	350,000
15		手づくりコミュニティ市事業	島本町商工会(幹事)の事業計画参照	101,000
合計(1+2)				13,893,550
(うち、府施策連携事業)				13,310,800

事業名		起業家育成事業	事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		2013 年度～	年度まで	12 年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	創業予定者に対し、創業塾の開催など新規開業を促進する支援事業を総合的に実施し、創業に向けて具体的にアクションを起こす契機を提供する。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症、最低賃金引上げ、円安、物価高、インボイス制度登録等の対応といった事業環境変化による影響を受け、小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。さらに、経営者の高齢化による廃業もあり、新たな事業創出や既存事業の活性化が課題となっている。そこで、当所では、新規創業の促進や創業後間もない廃業防止による地域雇用機会の創出・確保を図り、地域経済の活性化と安定的発展に寄与することを目的として起業家育成事業を実施し、当該地域の対象者に対して、創業に向けて具体的にアクションを起こす契機を提供する。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	対象者は、高槻市内を中心とした近隣の市町村(茨木市・島本町等)在住の創業に関心のある方、創業に向けて準備中の方、創業間もない方。※会場へ受講の為の来所が可能であれば、大阪府下に在住の方も対象とする。				
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	これまで実施してきた創業塾では、直近5年間の推移を見ると平成31年度は24名、令和2年度は25名、令和3年度は23名、令和4年度は21名、令和5年度は23名が受講した。また、年間を通じて、創業関連の窓口相談や電話等の問合せや相談もあり、潜在的なニーズはかなりあると思われる。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和5年度は、先ず7月2日に「創業スタートアップセミナー」を開催した。46名が受講し、創業の心構えや創業者としての適性診断、自己の棚卸しなどを講義形式で学んでいただいた。次に7月22日～8月26日の土曜日に計5回「たかつき創業塾」を開催した。23名が受講し、ビジネスプランの作成を中心に、創業の心構えや基礎知識などを実習を交えながら学んでいただいた。今後、1月28日にフォローアップ研修を開催する予定。次に1月26日、2月7日、2月14日、2月28日の計4回に亘り「新米経営者のための基本スキル習得講座実践編!」の開催を予定しており、4日間を通して事前に6名より参加申込があった。さらに3月9日、3月16日の土曜日に計2回「飲食店開業セミナー」を開催する予定。				
	反省点	例年、様々な創業準備段階の人が受講しているため、受講生のニーズやレベルに応じた、きめ細かなフォローを継続的に行う必要性を感じている。創業塾終了後は、専門家による創業相談会に加え、経営指導員が個々の課題に対して解決にあたる支援に取り組んでいるところであり、フォローアップ支援強化事業として、今年度も基本スキル習得講座を継続して実施したい。創業塾については、受講者アンケートでの意見や感想などを参考に、受講者の声を反映したカリキュラムを検討したい。また、広報面では、より効果的な広報活動を展開し、さらなる受講者数アップを目指す。さらに飲食業が本市産業の重要な位置にあることから、今年度も新規出店を促進するセミナーを継続して実施したい。特に関西将棋会館が2024年度秋に大阪市から高槻市に移転することが決まっており、会館建設予定地の界隈で棋士が勝負飯を注文できる飲食店の発掘、開業、育成に力を入れたい。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	①<創業スタートアップセミナー>(人材育成型) 創業に関心のある方、創業を検討している方などを対象に、後日開催する創業塾のプレセミナーとして位置づけた創業スタートアップセミナーを開催する。 ・事業内容 講義形式で、創業の心構え、創業の基礎知識、ビジネスアイデアの発見方法、創業支援施策の紹介等を行い、創業に対して関心レベルから行動を起こすレベルまで引き上げる。			
	○	人材交流型	②<創業塾>(人材交流型)全6回連続講座 創業に向けて準備中の方、創業間もない方、創業に強い関心のある方などを対象に、創業に関する基礎知識の習得のための講義やビジネスプランの作成を支援する創業塾を開催する。 ・事業内容 会社設立や経理など開業準備の基礎知識や創業融資の紹介、先輩起業家の創業体験談、個人やグループワークによるビジネスプランの作成、ビジネスプランの発表会、受講者交流会、講師や経営指導員による個別相談の実施など、きめ細かな支援を実施する。			
		販路開拓型	※一部の回は市の特定創業支援等事業の対象 ③<新米経営者のための基本スキル習得講座>(人材育成型)全4回連続講座 主に創業間もない事業者、創業後1～3年程度の事業者、創業に向けて準備を始めている方などを対象に、新規創業者の順調なテイク・オフや早期廃業抑止及び事業継続の安定化を図るため、必要な知識や情報をテーマ別に実践的、実務的なセミナーを開催する。 ・事業内容 特にこれまで相談の多い「税務会計」の他に、創業塾の受講生などが抱える課題の解決につながるものや経営者として知っておきたい知識や情報をテーマに講座を開催する。			
		ハズレ型	※市の特定創業支援等事業の対象 ④<飲食店開業セミナー>(人材育成型)全2回連続講座 これから飲食店を始めたい方等を対象に、新規創業者の発掘と早期廃業抑止及び事業継続の安定化を図るため、飲食店の開業に役立つセミナーを開催する。 ・事業内容 先輩起業家の体験談、お店のコンセプトや立地、集客方法、開業までに必要な期間と準備等飲食店に特化したセミナーを開催する。			
		独自提案型	上記内容にて、創業スタートアップセミナー・創業塾・基本スキル習得講座、飲食店開業セミナーとも高槻商工会議所で開催する。創業スタートアップセミナーと創業塾の開催日は土日祝の休日とし、創業スタートアップセミナーは7月に1日、創業塾は7月～1月にかけてフォローアップ研修を含め6日間、基本スキル習得講座は1月～3月にかけて平日に4日間、飲食店開業セミナーは3月の休日に2日間開催する予定。			

		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-19		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新	
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		<p>(a)府施策連携商19番 経営支援課経営革新グループと連携し府の創業支援施策のPRを図る。また、府が主催する創業支援機関ネットワーク会議に参加し、府下の支援機関とのネットワークを構築する。</p> <p>(c)市町村連携 ①産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定連携創業支援事業者であり「高槻創業支援ネットワーク」の構成員として、市の計画に基づきセミナー、創業塾を実施。 ②市の広報誌に受講生募集記事の掲載や公共施設へのチラシ・ポスターの配架など本事業のPR面で協力を得る。</p> <p>(d)相談事業相乗効果 創業希望という前向きな受講者を対象としているので、相談事業への相乗効果が期待できる。</p>							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	支援対象企業数は、過去に実施した創業塾の受講者数を参考に設定。募集はチラシ、ポスター、DM、会報、ホームページ、メールマガジン等の他、巡回・窓口相談時、Osaka起業家応援メールマガジンを活用して告知、大阪府下より受講者募集を実施する。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	100 社	(人材交流型) 創業に関心のある方、創業に向けて準備中の方に対し、創業塾を受講することにより起業意欲を高めていただき、起業という夢の実現に向けた一歩を踏み出してもらう。						
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	創業に向けて本格的に準備を始めると回答した人の割合	数値目標	70%			
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	①	20,200 円 ×	30 社 ×	1.00	=	606,000 円			
	②	40,400 円 ×	25 社 ×	1.60	=	1,616,000 円			
	③	20,200 円 ×	30 社 ×	1.40	=	848,400 円			
	④	20,200 円 ×	15 社 ×	1.20	=	363,600 円			
						=			
	合計		100 社	(小計)			3,434,000 円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)				計	3,434,000 円		
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		125,000 円		負担金の積算		創業塾のみ受講料を徴収 @ 5,000円×25名		
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
3,434,000 円 ×		1.00		=		3,309,000 円 (125,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)	
		高槻商工会議所		3,309,000 円		100			
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	(人材育成型) 支援対象企業数は、過去に実施した講座の参加者数を参考に設定。募集はチラシ、DM、会報、ホームページ、メールマガジン等の他、巡回・窓口相談時、Osaka起業家応援メールマガジンを活用して告知、大阪府下より受講者募集を実施する。
	支援対象企業の変化	(人材育成型) 創業機運醸成の取組みの一環として本セミナーを開催する。受講後には、創業に対して関心レベルから行動を起こすレベルまで引き上げる。	
	その他目標値	指標 創業に向けて行動を始めたいと回答した人の割合	数値目標 70%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	(人材交流型) 支援対象企業数は、過去に実施した創業塾の受講者数を参考に設定。募集はチラシ、ポスター、DM、会報、ホームページ、メールマガジン等の他、巡回・窓口相談時、Osaka起業家応援メールマガジンを活用して告知、大阪府下より受講者募集を実施する。
	支援対象企業の変化	(人材交流型) 創業に関心のある方、創業に向けて準備中の方に対し、創業塾を受講することにより起業意欲を高めていただき、起業という夢の実現に向けた一歩を踏み出してもらう。	
	その他目標値	指標 創業に向けて本格的に準備を始めると回答した人の割合	数値目標 70%
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	(人材育成型) 支援対象企業数は、過去に実施した講座の参加者数を参考に設定。募集はチラシ、DM、会報、ホームページ、メールマガジン等の他、巡回・窓口相談時、Osaka起業家応援メールマガジンを活用して告知、大阪府下より受講者募集を実施する。
	支援対象企業の変化	(人材育成型) 参加者が当講座を受講することによって、経営の基本スキルやノウハウについて理解し、円滑な創業や経営の安定化に繋がること。	
	その他目標値	指標 今後の経営に役立つと回答した人の割合	数値目標 90%
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	(人材育成型) 支援対象企業数は、過去に実施した講座の参加者数を参考に設定。募集はチラシ、DM、会報、ホームページ、メールマガジン等の他、巡回・窓口相談時、Osaka起業家応援メールマガジンを活用して告知、大阪府下より受講者募集を実施する。
	支援対象企業の変化	(人材育成型) 飲食店での創業に関心のある方、創業に向けて準備中の方等に対し、セミナーを受講することにより飲食店開業の基礎知識を身に付けていただき、創業を後押しする。	
	その他目標値	指標 創業に向けて行動を始めたいと回答した人の割合	数値目標 70%

【備考】

--

事業名		若手人材の採用・定着支援事業	事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2013 年度～ 年度まで	12	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	経営者等向けに若手人材（若手・新入社員）の採用方法、定着率を向上させるノウハウの習得や人材育成等のセミナーを開催し、グループワークによる受講者間の問題意識の共有や解決策の検討を行う。併せて、階層別（経営者・若手社員・中堅社員）コミュニケーション力向上セミナーや新入社員定着セミナーも開催する。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業は学生を含む若年者の獲得が、大きな課題となっている。さらに、採用しても3年以内に離職する社員の割合は3割以上、特に入社1年目の新入社員離職率は1割以上と共に大きく、今後は、いかに優秀な若手人材を採用し、定着させ、事業成長を図っていくかが重要である。そこで、若手人材の採用方法、定着率を向上させるノウハウの習得や人材育成等のセミナーを開催する。セミナーでは、グループワークを取り入れ、受講者間での問題意識の共有や解決を目指す事業を開催する。また、若手人材が定着するための階層別（経営者・若手社員・中堅社員）コミュニケーション力向上セミナーや入社1年目の新入社員が定着するためのセミナーを開催する。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小企業経営者、管理職、総務・人事担当者、個人事業主、若手人材、中堅社員				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業は、折角若手人材を採用できても早期に離職し、自社の戦力として人を育てられない問題がある。そのため、採用手法、採用後の若手人材定着に関するノウハウの習得や人材育成については、潜在的に十分にニーズがあると思われる。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>〈若手人材採用セミナー〉 ○セミナー名：経営者・人事担当者のための若手人材採用と助成金セミナー 日付：令和5年10月6日（金） 実績：10社11名（内補助対象10.5社11名） セミナー終了後の自社の変化：11名中6名が若手人材の採用について情報やアドバイスを得た。</p> <p>〈若手人材定着セミナー〉 ○セミナー名：離職の申し出はもううんざり！「辞めない」若手人材育成 日付：令和5年10月19日（木） 実績：11社11名（内補助対象10社10名） セミナー終了後の自社の変化：10名中10名が若手人材の定着について情報やアドバイスを得た。</p> <p>〈経営者向けコミュニケーション力向上セミナー〉全2回連続講座 ○セミナー名：経営者・管理職・人事担当者のためのコミュニケーション力・若手社員定着率向上セミナー 日付：令和5年11月7日（火）、14日（火） 実績：6社8名（内補助対象7社8名） セミナー終了後の自社の変化：それぞれ8名中6名、8名中7名が社内コミュニケーションについてアドバイスを得た。</p> <p>〈若手社員向けコミュニケーション力向上セミナー〉全2回連続講座 ○セミナー名：若手社員向けコミュニケーション力向上セミナー 日付：令和5年11月28日（火）、12月5日（火） 実績：16社26名（内補助対象20.5社26名） セミナー終了後の自社の変化：それぞれ23名中23名、26名中25名が社内外コミュニケーションについてアドバイスを得た。</p> <p>〈中堅社員向けコミュニケーション力向上セミナー〉 ○セミナー名：中堅社員向けコミュニケーション力向上セミナー 日付：令和6年1月16日（火） 実績：17社25名（内補助対象21社25名） セミナー終了後の自社の変化：25名中25名が社内コミュニケーションについてアドバイスを得た。</p> <p>〈新入社員定着セミナー〉 ○セミナー名：新入社員フォローアップ研修 日付：令和5年9月22日（金） 実績：19社27名（内補助対象23社27名） セミナー終了後の自社の変化：27名中27名が入社後に経験した仕事や自身の行動の振り返りについてアドバイスを得た。</p>				
	反省点	令和5年度は、全体的に好評であった。次年度は、中小企業に更なる参加をして頂くため、早い段階から積極的なPRを実施し増加を図りたい。またアンケート集計の結果より、承認力を向上させる方法等に重きを置いたカリキュラムも検討したい。				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いくつかのどこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	①〈若手人材採用セミナー(仮称)〉(人材交流型) ・若手人材採用・雇用に関する助成金研修 優秀な若手人材を採用するためには、どうすれば良いのか。採用手法、採用・定着のための雇用に関する制度について学ぶ。 【講師】社会保険労務士、中小企業診断士、経営コンサルタント等 【定員】10社 ②〈若手人材定着セミナー(仮称)〉(人材交流型) ・若手人材定着・育成セミナー 若手人材の定着率を高めるポイントや人材育成等について学ぶ。 【講師】社会保険労務士、中小企業診断士、経営コンサルタント等 【定員】10社	
	○ 人材交流型	※①②ともグループワークを実施し、各事業所間の問題提起と解決に向けたディスカッションを行う。 また、個別の事案に対しては、各日ともセミナー終了後個別相談会を同時開催する。 事業実施にあたり、参加企業募集時(当所メールマガジン等に掲載)や参加企業に対して、OSAKAしごとフィールドのPRや府作成のアンケートを配布することにより、会員登録の誘導を図る。 ③〈経営者向けコミュニケーション力向上セミナー(仮称)〉(人材交流型) 全2回連続講座 ・実践編Ⅰ(経営者・管理職・人事担当者向け社内コミュニケーション力向上研修①) 若手人材の定着する働きやすい職場環境を創るために、信頼関係を構築するコミュニケーション力(若手人材とのコミュニケーションの取り方(アンガーマネジメント、ハラスメント対策、傾聴力、部下を育てるコーチングスキル、褒め方・叱り方、承認力等)や、若手人材にやる気を出さす(依存から自立を導き出す)方法等を学ぶ。 ・実践編Ⅱ(経営者・管理職・人事担当者向け社内コミュニケーション力向上研修②、リーダーシップ研修) 引き続き若手人材との信頼関係を構築するコミュニケーション力を学ぶと共に、経営者や管理職の役割、リーダーシップについて学ぶ。部下であるフォロワーにこの上司の元で働き続けたいと思われるリーダー像を目指した実践的なノウハウ(組織づくりのための報連相、人事評価制度の確立、リーダーシップ研修等)習得のためのトレーニングを行う。 【講師】中小企業診断士、社会保険労務士、経営コンサルタント等 【定員】10社	
	販路開拓型	④〈若手社員向けコミュニケーション力向上セミナー(仮称)〉(人材交流型) 全2回連続講座 ・実践編Ⅰ(若手社員向け社内外コミュニケーション力向上研修①) コミュニケーションの基本と聴き方、伝え方、報連相等を若手社員が身に付け、上司、先輩、後輩、同僚、他部署等に信頼関係を構築するコミュニケーション力を学ぶ。 ・実践編Ⅱ(若手社員向け社内外コミュニケーション力向上研修②) 若手社員が社内(上司、先輩、後輩、同僚、他部署等)、社外(お客様)との信頼関係を構築するコミュニケーション力を学ぶ。 【講師】中小企業診断士、社会保険労務士、経営コンサルタント等 【定員】20社	
	ハズブロ型	⑤〈中堅社員向けコミュニケーション力向上セミナー(仮称)〉(人材交流型) ・実践編Ⅰ(中堅社員向け社内コミュニケーション力向上研修①) 若手人材に直接指導にあたる年齢層が幅広い中堅社員が、若手人材の定着する働きやすい職場環境を創るために、上司や若手人材と信頼関係を構築するコミュニケーション力を学ぶ。 【講師】中小企業診断士、社会保険労務士、経営コンサルタント等 【定員】20社 ※③④⑤ともグループワークを実施する。③④は実践編Ⅰと実践編Ⅱはセット受講。 事業実施にあたり、参加企業募集時(当所メールマガジン等に掲載)や参加企業に対して、OSAKAしごとフィールドのPRや府作成のアンケートを配布することにより、会員登録の誘導を図る。	
	独自提案型	⑥〈新入社員定着セミナー(仮称)〉(人材交流型) ・新入社員が定着するためのフォローアップ研修 離職率が高い入社1年目の新入社員が、入社後に経験した仕事や自身の行動の振り返りを通して、不安を取り除きワンランク上の人材にステップアップする方法を学ぶ。 【講師】中小企業診断士、社会保険労務士、経営コンサルタント等 【定員】25社 ※グループワークを実施する。 事業実施にあたり、参加企業募集時(当所メールマガジン等に掲載)や参加企業に対して、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図る。 上記内容にて、高槻商工会議所で開催する。若手人材採用セミナー、若手人材定着セミナーは、9月~10月頃(各日3時間程度)、経営者向けコミュニケーション力向上セミナー、若手社員向けコミュニケーション力向上セミナー、中堅社員向けコミュニケーション力向上セミナーは、11月~2月頃(各日3時間程度)、新入社員定着セミナーは7月~9月頃(3時間程度)開催する予定。	
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 (b)広域連携 (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 労-3 若手人材の採用・定着支援事業 人材育成・労務		
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 95 社	(人材交流型) 令和5年度に実施した若手人材採用セミナー、若手人材定着セミナー、階層別(経営者・若手社員・中堅社員)コミュニケーション力向上セミナー、新入社員定着セミナーの参加企業数を参考に設定。募集はDMチラシ、当所会報、ホームページ、メールマガジン等にて行う。
	支援対象企業の変化(代表的な指標)	(人材交流型) セミナーを受講することによって、経営者・管理職・人事担当者等が、若手人材定着に関する知識・ノウハウを習得し、優秀な若手人材の定着を図ることで、組織の活性化と経営の安定化に繋げる。	指標 若手人材定着に関して具体的な対策を講じると回答した企業割合 数値目標 90%
	その他目標値	目標値の内容⇒ 名	

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	①	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	②	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	③	40,400	円 ×	10	社 ×	1.20	=	484,800	円	
	④	40,400	円 ×	20	社 ×	1.20	=	969,600	円	
	⑤	40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
	⑥	40,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
	合計			95	社	(小計)		4,080,400	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
								計	4,080,400	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	4,080,400		円 ×	1.00	=	4,080,400	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	高槻商工会議所		4,080,400 円		95				
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	(人材交流型) 令和5年度に実施した若手人材採用セミナーの参加企業数を参考に設定。募集はDMチラシ、当所会報、ホームページ、メールマガジン等にて行う。
	支援対象企業の変化	(人材交流型) セミナーを受講することによって、経営者・管理職・人事担当者等が、若手人材採用に関する知識・ノウハウを習得し、優秀な若手人材の採用を図ることで、組織の活性化と経営の安定化に繋げる。	
	その他目標値	指標	若手人材採用に関して具体的な対策を講じると回答した企業割合
		数値目標	90%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	(人材交流型) 令和5年度に実施した若手人材定着セミナーの参加企業数を参考に設定。募集はDMチラシ、当所会報、ホームページ、メールマガジン等にて行う。
	支援対象企業の変化	(人材交流型) セミナーを受講することによって、経営者・管理職・人事担当者等が、若手人材定着に関する知識・ノウハウを習得し、優秀な若手人材の定着を図ることで、組織の活性化と経営の安定化に繋げる。	
	その他目標値	指標	若手人材定着に関して具体的な対策を講じると回答した企業割合
		数値目標	90%

事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	(人材交流型) 令和5年度に実施した経営者向けコミュニケーション力向上セミナーの参加企業数を参考に設定。募集はDMチラシ、当所会報、ホームページ、メールマガジン等にて行う。	
	支援対象企業の変化	(人材交流型) セミナーを受講することによって、経営者・管理職・人事担当者等が、コミュニケーションの重要性を認識することで、組織の活性化と経営の安定化に繋げる。		
	その他目標値	指標	コミュニケーション能力が向上し、自社で活かせると回答した人の割合	数値目標
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	(人材交流型) 令和5年度に実施した若手社員向けコミュニケーション力向上セミナーの参加企業数を参考に設定。募集はDMチラシ、当所会報、ホームページ、メールマガジン等にて行う。	
	支援対象企業の変化	(人材交流型) セミナーを受講することによって、若手社員がコミュニケーションの重要性を認識することで、組織の活性化と経営の安定化に繋げる。		
	その他目標値	指標	コミュニケーション能力が向上し、自社で活かせると回答した人の割合	数値目標
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	(人材交流型) 令和5年度に実施した中堅社員向けコミュニケーション力向上セミナーの参加企業数を参考に設定。募集はDMチラシ、当所会報、ホームページ、メールマガジン等にて行う。	
	支援対象企業の変化	(人材交流型) セミナーを受講することによって、中堅社員がコミュニケーションの重要性を認識することで、組織の活性化と経営の安定化に繋げる。		
	その他目標値	指標	コミュニケーション能力が向上し、自社で活かせると回答した人の割合	数値目標
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	(人材交流型) 令和5年度に実施した新入社員定着セミナーの参加者数を参考に設定。募集はDMチラシ、当所会報、ホームページ、メールマガジン等にて行う。	
	支援対象企業の変化	(人材交流型) セミナーを受講することによって、新入社員が定着するために入社後に経験した仕事や自身の行動の振り返りを通して、不安を取り除きワンランク上の人材にステップアップすることで、組織の活性化と経営の安定化に繋げる。		
	その他目標値	指標	仕事に対して行動意欲が向上し、自社で活かせると回答した人の割合	数値目標

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		高槻求人求職マッチングフェア		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～ 年度まで		14 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	高槻市と共催で合同就職面接会を実施し、特に雇用のミスマッチが生じている中小企業等の雇用確保と求職者の雇用促進を図る。また、求職者向けセミナーや各種相談会などを同時に行う予定。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府の2023年10月の有効求人倍率は1.29と先月と同率で依然として高い数字である。しかし、完全失業率は3.4% (同年7月～9月)と全国値2.5% (同年10月)に比べると高く雇用のミスマッチが発生している (大阪労働局及び大阪府調べ)。特に、地元の中小零細企業では、単独で求人を募集しても有能な人材の確保は難しく、また人手不足も相まって実際に募集しても人が集まらないと言う声が多い。当イベントは、少しでも有能な人材を求める企業側とより良い職場を求める求職者の両者を結び付ける機会を提供し、中小企業・小規模事業者の雇用確保と求職者の雇用促進を図ることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず人材採用を検討している中小企業・小規模事業者の経営者や採用担当者と一般求職者 (全年齢を対象)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	前回のイベントでは、コロナ禍の中、人手不足が顕著な企業を中心に応募23社があり、人材採用に苦慮している企業が多いことが伺われるため、当イベントを実施する意義は大いにあると考える。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	前回は、2023年11月21日 (火)に全年齢求職者を対象に実施。会場は高槻市立生涯学習センター (高槻市役所)にて開催した。同時にオープニングセミナーとして「第一印象アップセミナー」(13名)、「就職お役立ちセミナー」(13名)や各種相談会 (計4名)を実施した。基本的に予約優先制で参加者を募り、参加企業数は16社 (1社は支援対象外企業のため支援対象企業数は15社)、総来場者は57名 (面接者は42名)であった。最終の採用企業数は5社、採用人数は計8名であった。(1社支援対象外企業の採用 (1名)は除く)					
	反省点	応募企業数23社の中から16社に絞ってイベントを開催した。より求職者が集まりやすい職種等の企業を選び、昨年に比べて総来場者数は57名 (前年比約1.6倍)、面接者数は42名 (前年比2倍)と改善したものの目標には届かなかった。また、面接者数が5名以上の企業が6社あったが面接希望者が0名の企業も5社あった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	求人企業と求職者とのマッチングの場を提供し、雇用促進を図る。					
	○ 人材交流型	高槻市とハローワーク茨木との共催で実施。求職者は全年齢を対象とし、ハローワークと連携することにより、基本的に面接会を実施する。一部屋にて全ての企業が集まることから2023年度同様に企業数は16社とする。前回同様に求職者が参加したいと思える企業を選定する。求職者は原則予約優先 (当日参加もOK)で募集する。来場者の増加を図るため、引き続き直近のイベントでチラシ等の配架やメルマガ配信を強化する。前回は面接を複数受けた方が増えたため、求職者に対して他企業への面接等を受けるよう促すことで面接回数を増やす取組も合わせて実施する。					
	販路開拓型	【開催日時】2024年11月26日 (火) 予定 午後1時～4時 【会場】高槻市立生涯学習センター 【募集企業数】16社 【実施内容】各企業ごとにブースを設けて、一次面接や企業説明会を実施。					
	ハズル型	その他、求職者向けセミナーなどの求職者に役立つコンテンツの実施、各種相談等の相談ブース設置など。					
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 労-9 求人・求職マッチング事業 (地域労働ネットワーク事業) 雇用・求人 (a) 府施策連携 労働関係9。大阪府労働環境課労働環境推進グループと連携し、幅広い求職者に対するマッチング事業を展開する。PR面でも各団体と連携を図り、事業運営をする。イベント当日には大阪府が指定する広報物を配布する。(c) 市町村連携 当所が主に求人企業の募集を担当し、高槻市、ハローワーク等と連携を図りながら求人企業・求職者とのマッチングを図る。(d) 相談事業相乗効果 人材採用・定着の問題を始め、参加企業を個別に支援することで、相談事業への相乗効果が期待できる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	支援対象企業数は2023年度実績から設定。DMチラシや各商工会議所・商工会の会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話での告知等で募集を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	16 社	当該面接会に参加し、求人を確保することによって、長期的な事業活動をすることができ、当該企業の発展、ひいては地域の発展に貢献することを目標とする。ここでは、当面接会を利用し採用まで至った企業数を指標とする。				
	その他目標値	指標	参加企業の内、採用に至った企業数	数値目標	5 社		
		目標値の内容⇒	来場者 (来場された方へのアンケートなどで把握)				
		60 名					

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 40,400	円 ×	16	社 ×	1.00	=	646,400	円	
	40,400	円 ×	60	社 ×	0.05	=	121,200	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		76	社	(小計)		767,600	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	767,600	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	767,600	円 ×	1.00	=	767,600	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
		高槻商工会議所		767,600 円		16			
				円					
				円					
				円					

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		クリエイターと連携した新ビジネス・価値創出支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2020年度～	年度まで	5	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	2024年度は、前年度の取組み同様、府内事業者のクリエイティブ活用促進（クリエイターとのマッチング希望事業者の発掘を含む）と事業者のクリエイティブ課題の実践的解決の支援（講義形式によるクリエイターとの課題の理解・共有、マッチング機会の提供）を重点的に行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小零細事業者が淘汰されるこの厳しい景況を切り抜けるため、また、他社との差別化を図るために、デザインの活用やブランドを構築することによる、競争力強化や販売力、広報力の向上が求められている。しかし、「デザインやブランド構築には何をどのように進めたら良いかわからない」「デザイナーなどクリエイターに業務相談や発注してみたいけど、誰にどのように相談すれば良いかわからない」という声も多く見受けられる。そこで本事業では、府内中小企業に対して広義のデザイン等のクリエイティブ活用を促し、自社商品・サービスの開発に寄与することで経営・マーケティングの付加価値向上に繋げる。さらに、クリエイティブ課題の実践的な解決支援を行う中で、デザインサービスを売り込みたいクリエイター等デザイン関連事業者に対して、商談の機会を提供することでクリエイター等の育成支援につなげる。また、当該事業を通じて、高槻市内事業者へのクリエイティブニーズ発掘アンケート実施やクリエイター事業者のネットワークづくりを行いながら、中期的に、高槻市内にクリエイティブの交流・情報発信拠点づくりを目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、デザインを活用し、あるいはブランドを構築し、広報力強化や付加価値向上を図りたい中小企業経営者、小規模事業者、従業員（商品企画・マーケティング・デザイン・開発担当者等）、創業予定者等、デザイン関連事業者（クリエイター、カメラマン、ライター等）					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	厳しい競争社会で生き残るためにも、中小企業や小規模事業者にとって、デザイン活用およびブランド構築によって高付加価値化を支援する意義は大きく、一定のニーズがあると考えられる。日常的な相談やセミナーアンケート等において、デザイン活用やブランド戦略に関する要望や、クリエイターと繋がりたい、あるいは、クリエイティブ課題を持つ事業者をサポートしたいとの声が見受けられた。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2023年11月20日に開催した「高槻クリエイティブ共創プロジェクトミーティング」は、人材交流型セミナー及びプレゼン（クリエイティブ課題を持つ事業者2社）を行い、クリエイター事業者等との面談の機会を設けたクリエイティブの課題解決を図る事業を開催した。人材交流型セミナーには支援対象企業数の目標15社のところ11.5社12名の参加があり、満足度は92%と良好であった。プレゼン企業はクリエイター等と合計22件の面談（名刺交換等）機会を持つことができた。また、2回目の高槻クリエイティブ共創プロジェクトミーティングを3月に開催予定である。					
	反省点	2023年度は上期と下期で2回の開催予定であったが、1回目の企画調整が遅れたため下期に2回の開催となった。開催まで十分な告知期間が取れずPR不足が否めなかったため、全体的なスケジュールを見直したい。今回の参加者アンケートの参加動機に「ブランドの立ち上げ運営など、事業者の方がどんな課題に直面しているのか生の声を聞きたかった。」という回答があったため、今後の事業実施に際しての検討材料としたい。また、セミナーのテーマもニーズに合った内容を設定したい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	■開催時期：未定、実施回数：年2回実施予定 ■場所：高槻商工会議所（予定） ■実施内容					
	○ 人材交流型	「高槻クリエイティブ共創プロジェクトミーティング（仮称）」 対象：クリエイティブ課題を持つ中小事業者と、その課題に関心を持つクリエイター 講師：未定 内容：					
	○ 販路開拓型	・クリエイティブ課題の実例等を用いて、課題解決の視点等をファシリテートするセミナー（人材交流型） ・クリエイターと協業したい中小事業者による自社クリエイティブ課題のプレゼンと質疑 ・参加者交流（プレゼン企業とのコラボ・課題解決に取り組みたいクリエイターとのマッチング） ・プレゼン企業に進捗状況を確認し、必要に応じてクリエイターに繋ぐなど継続的に販路開拓支援を行う。					
	ハズお型	※上記事業を高槻商工会議所（予定）にて、セミナーテーマやプレゼン企業を変えて2回開催する。 ※上記事業は、全て「クリエイティブネットワークセンター大阪メビック」と連携を図って実施する。					
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	局-1	クリエイターと連携した新たなビジネスや価値の創出支援			販路開拓		
		(a)府施策連携 大阪産業局関連1。大阪産業局クリエイティブ産業推進部と連携して広報、運営を行う。 (d)相談事業相乗効果 イベント終了後のアフターフォロー等で、デザイン活用やブランド戦略によって、付加価値向上を図ろうとする企業を個別に支援する為、相談事業への相乗効果が期待できる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	年に2回開催するため、セミナー支援対象企業数は15社×2回＝30社、販路開拓（プレゼン企業）の支援対象企業数は3社×2回＝6社と過去の実績に基づき設定。募集はチラシ、当所会報、DM、ホームページ、メルマガ等にて行う。また、メビックや大阪府等にメルマガ配信、チラシ配布について協力を依頼する。				
	36社						
支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	クリエイティブ課題を持つ事業者を支援するクリエイター等の講義や実例等から課題解決の糸口を見出すノウハウを習得し、実践的に活用する、もしくは活用を検討する事業所の割合			数値目標	70%	

	その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒	40,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,212,000	円		
		50,500	円 ×	6	社 ×	1.00	=	303,000	円		
		50,500	円 ×	48	社 ×	0.05	=	121,200	円		
		合計		84	社	(小計)		1,636,200	円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円		
									計	1,636,200	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等						
	②受益者負担			円	負担金の積算						
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果							
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
	1,636,200	円 ×	1.00	=	1,636,200	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団 体またはヒアリングで説明す る代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)					
	○	高槻商工会議所	1,636,200 円		36						
			円								
			円								
			円								

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 30 社	年に2回開催するため、支援対象企業数は15社×2回=30社とする。募集はチラシ、当所会報、DM、ホームページ、メルマガ等にて行う。また、メビックや大阪府等にメルマガ配信、チラシ配布について協力を依頼する。						
	支援対象企業の変化	指標	クリエイティブ課題を持つ事業者を支援するクリエイター等の講義や事例等から課題解決の糸口を見出すノウハウを習得し、実践的に活用する、もしくは活用を検討する事業所の割合	数値目標	70%				
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の 目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 6 社	2023年度はプレゼン企業の1社平均11件のマッチングがあったため、今回も1社8件以上は見込まれると想定。チラシ、当所会報、DM、ホームページ、メルマガ等にてデザイン事業者にデザイン等を発注したい中小企業を募集し発掘する。また、メビックや大阪府等にメルマガ配信、チラシ配布について協力を依頼する。						
	支援対象企業の変化	指標	商談(面談)件数	数値目標	48				
	その他目標値	目標値の内容⇒ 48 件	プレゼン企業1社につき8件の目標設定⇒プレゼン企業3社×8件×2日間=48件とする。						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP・BCMの普及促進		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		2014	年度～	年度まで	11	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	中小企業が大規模自然災害等の緊急事態に遭遇した場合、その影響による事業存続対策の重要性が指摘されている。そこで、中小企業のBCP・BCMの意義及び導入手順等を説明して、一層の普及促進を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	東日本大震災や平成30年度に発生した大阪北部地震、関西を直撃した台風21号等を契機として社会の防災・減災意識が高まりつつあり、また、近い将来南海トラフ地震が高い確率で発生すると予測されている。併せて、不穏な海外情勢や情報セキュリティ事故増加等の影響により、企業の対応力、事業継続力強化が求められている。このような観点から、中小企業においてもBCP・BCMの普及促進がますます重要となってきている。しかし、残念ながら、現状は、中小・零細企業は2割に満たない程度の策定に留まっている。そこで、これらの企業を対象にBCP策定の必要性、手順等およびマネジメントについて解り易く解説して、BCP・BCMの普及と定着の促進を図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	特定業種に限定せず、高槻市、茨木市、摂津市、島本町、能勢町の各事業所で、BCP・BCMについて基本的知識を持っているものの策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は理解しているものの、どのように着手すればよいか戸惑っている企業等を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	自然災害等が頻発し、社会の防災・減災意識が高まる中、BCP・BCMに取り組む必要性は高まっている。併せて、不穏な海外情勢や情報セキュリティ事故増加等の影響により、企業の対応力、事業継続力強化が求められている。一方、BCPを策定しない理由として、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」や「策定する人材を確保できていない」を挙げる中小企業も多く(2023年6月帝国データバンク調査)、BCP・BCMの普及啓発に対する潜在的ニーズは高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和6年1月12日(金)に実施し、11社12名(内補助対象10社10名)が参加した。セミナー終了後の自社の変化について、10名中10名が、事業継続力強化計画等の策定を行った。					
	反省点	令和5年度は、全体的に好評であった。次年度は、中小企業に更なる参加をして頂くため、引き続き市町村とも連携をして早い段階から積極的なPRを実施し増加を図りたい。また、開催が近づく大阪・関西万博に向けたBCP対策に重きを置いたカリキュラムも検討したい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○人材育成型 (仮)中小企業のための緊急時に備える「事業継続計画・マネジメント支援セミナー」を開催する。 【開催日】令和7年1月頃に開催予定。 【場所】高槻商工会議所 【内容】					
	人材交流型	①事業継続計画(BCP)策定のポイント ②サイバーセキュリティ対策 ③大阪・関西万博に向けたBCP対策					
	販路開拓型	④BCP・BCMの事例紹介 ⑤大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート」の策定 ⑥大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度の紹介と活用等					
	ハンズオン型	新・大阪府地震防災アクションプランにおける府の取り組み等を紹介する。 【講師】BCP・BCM分野で支援実績の豊富な講師および府担当課より講師派遣を依頼。					
	独自提案型	○ハンズオン型 セミナー受講企業を主な対象に、BCP策定に向けたハンズオン型の支援を行う。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	商-14	BCP・BCMの普及促進及び策定支援			BCP		
	(a)府施策連携商工関係No14 BCP・BCMの普及促進及び策定支援による。大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」等の紹介も行う。 (b)広域連携 高槻、茨木、摂津、島本、能勢との連携事業として効果的効率的に実施するため、開催の周知は共通の案内チラシを作成し、各所の会報に折込やHPに掲載、巡回、窓口配布を通じて幅広くPRする。 (c)市町村連携 各市町村のメールマガジン等に記事の記載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で協力を得る。 (d)相談事業相乗効果 策定支援企業の相談対応や、そのための専門家への繋ぎ支援を行う。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 28 社	開催案内の周知方法として、各所（高槻・茨木・摂津・島本・能勢）の会報に案内チラシの折込配布、各所のホームページや高槻市のホームページ、メルマガ等にも掲載するとともに、巡回・窓口配布にて行う。							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	参加企業が本セミナーを受講することで、大規模災害等に対する事前対策の必要性を理解し、BCP策定のために盛り込むべき項目のポイントおよび、その遂行・管理に向けての本格的な取り組みに役立てることができる。					指標	事業継続計画等の策定件数	数値目標	28件
	その他目標値	目標値の内容⇒ 名								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		101,000	円 ×	8	社 ×	1.00	=	808,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		28	社	(小計)		1,212,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
						計		1,212,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠										
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等							
	②受益者負担	円	負担金の積算							
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果						
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	1,212,000	円 ×	1.00	=	1,212,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	高槻商工会議所	479,000 円		12	支援対象企業数で按分。高槻10社、茨木3社、摂津3社、島本2社、能勢2社。高槻が幹事の為、講師謝金、案内チラシ印刷代等(合計150,000円)を除いた金額で企業数を按分する。また、事業継続力強化支援計画を策定済の高槻、茨木、島本、能勢は事業継続計画(BCP)作成のハンズオン支援分として、それぞれ別途202,000円を加算する。				
		茨木商工会議所	240,100 円		5					
		摂津市商工会	38,100 円		3					
		島本町商工会	227,400 円		4					
		能勢町商工会	227,400 円		4					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	会報誌、チラシ、ホームページによる広報、経営指導員の巡回・窓口相談対応を通して本事業の周知をおこなう。						
	支援対象企業の変化	「超簡易版BCP『これだけは!』シート」を活用したBCP策定ノウハウ獲得。							
	その他目標値	指標	「超簡易版BCP『これだけは!』シート」の策定企業数	数値目標	20社				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 8 社	セミナー受講企業を主な対象に、BCP策定に向けたハンズオン型の支援を行う。						
	支援対象企業の変化	「超簡易版BCP『これだけは!』シート」策定から一段階進んだBCP策定に取り組む。							
	その他目標値	指標	事業継続力強化計画等の策定に取り組む企業数	数値目標	8社				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり優良企業賞応募企業発掘・支援事業	事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～ 年度まで	8 年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	総合力が高く、市場での高い評価が期待できる優秀な「ものづくり中小企業」を発掘し、「大阪ものづくり優良企業賞」への応募申請に向けた支援を行うと共に、「匠」認証企業にビジネスマッチング等の販路開拓の機会を提供する。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府内ものづくり中小企業・小規模事業者は、優れた技術を有していたり、優れた製品を生産しているにもかかわらず、日常業務に追われ、それを有効活用するノウハウを持ち合わせていない企業が多い。そこで当所では、高槻市内およびその近隣地域を中心とした府内ものづくり中小企業が持つ経営課題に対し、大阪の産業の活性化と地域社会に貢献する「大阪ものづくり優良企業賞」受賞に向けた個別支援を実施する。優れた技術力や品質管理等を持ち、市場での高い評価が期待できる優秀な「ものづくり中小企業」を発掘するとともに、とりわけ、「大阪ものづくり優良企業賞」を既に受賞している企業に対し、フォローアップの一環でマッチングの機会を設け、重点的に販路開拓支援を行う。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	主に中小企業・小規模事業者（但し、ものづくり優良企業賞の申請については、大阪府内に本社を有する中小企業者で、業種が製造業または組込ソフトウェア業として、工業製品の設計、製造技術に関連する事業を営む会社または個人（創業または事業開始から3年以上を経過し、直近期2年分の決算書類を提出できる事業者に限る））				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	「自社独自の商品を開発して他社に対する競争力強化を図りたいがそのノウハウがない」、「自社の技術力や製品の優位性を市場にPRする有効な方法がわからない」といった事業者の声がある中で、大阪ものづくり優良企業賞受賞に向けたサポートをすることで、社員のモチベーションアップや自社の現状分析、自社の強みの発見、知的資産の洗い出し、営業ツールや会社案内・展示会・名刺等における「匠」ロゴマークの使用による知名度アップに繋げることができ、府内ものづくり企業の販路開拓等に寄与する。当所では、平成26年より匠申請に向けた説明会（セミナー）を開催しており、府の補助事業としては29年度からである。（受賞企業内訳：26年：5社、27年：2社、28年：2社、29年：2社、30年：3社、R01年：1社、R02年：応募中止、R03年：3社、R04年：1社、R05年：2社）				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2023年4月21日に開催した大阪ものづくり優良企業賞応募に向けた概要説明などの「ものづくり企業のための経営力向上支援セミナー」には目標15社のところ支援対象企業数3.5社4名の参加があった。その結果、2023年度は、当所と茨木商工会議所、摂津市商工会が支援した5社（高槻企業2社、茨木企業2社、摂津企業1社）が申請し受賞された。また、2023年11月1日に「匠企業商談会」を開催し、参加企業は43社で、商談件数は83件であった。既に見積り依頼や成約に繋がった案件もあった。当日の商談会以外にも個別に繋いだ案件があるため、最終的な成果については、2024年2月頃にフォローアップアンケート調査を実施予定である。また、商談会と同時開催である「中小企業の経営力向上に役立つセミナー・交流会」には目標25社のところ支援対象企業数20社23名の参加があった。				
	反省点	『匠企業商談会』の参加企業アンケートには「商談の結果、会社訪問に繋がりそう。このようなイベントを継続してほしい。」という声があった。2023年度で4度目の開催となった匠企業商談会の参加企業は減少傾向にあり、商談会形式の参加には各種資料の提出が必要であるため参加を見送っていた企業もあった。マンネリ化を防ぐため、かつ、参加のハードルを下げるため、2024年度は、より気軽に参加できる匠企業を中心としたビジネスマッチング交流に重きを置いた事業を企画し、参加企業を増やしたい。				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	①中小企業のプロモーションに役立つ匠申請セミナー事業等の実施 【開催時期】4月頃(大阪府担当課と調整の上、決定)※人材育成型 【会場】高槻商工会議所 会議室(予定) 「大阪ものづくり優良企業賞2024」の応募に向け、過去の受賞企業による事例発表など、中小企業の販路開拓やプロモーションに役立つセミナーと募集概要説明を行う。また、参加企業に対し、個別に大阪ものづくり優良企業賞の申請支援や受賞企業の個別フォローを行う。
		人材交流型	②大阪ものづくり優良企業賞受賞企業のビジネスマッチング機会の創出 【開催時期】未定(大阪府担当課と調整の上、決定) 【会場】守口門真商工会議所 会議室(予定) ※但し、会場は守口門真商工会議所の他、同程度の会場に変更する可能性あり。また、他所が主催する展示会等への合同出展というPR手法や時期も含め実施方法を検討する。 【内容】 匠企業やブランド認定企業等から参加企業(50社)を募り、相互のビジネスマッチングの機会を設け販路開拓支援を行う。また、令和6年度からは、匠企業等以外の府内ものづくり企業を広く募集し、匠企業等以外とのマッチング機会を創出することで、より広い販路開拓につなげていく。 (具体的な実施内容) ・匠企業等によるプレゼンの実施 ・匠企業等との個別商談コーナーの設置 これら以外の場所でも事業者同士の自由な交流スペースを設けて、取引先開拓につなげていく。 また、MOBIOの相談ブースを設置するとともに、経営指導員が会場を巡回し、参加企業のニーズをくみ取り、適宜他の参加企業等へ引き合わせる等、多くの商談につながるよう支援する。 (参加想定匠企業等) ・匠企業365社(内訳:高槻31社、茨木21社、摂津13社、守口・門真あわせて113社、八尾150社、大東37社) ・摂津ブランド認定企業20社 ・守口門真ものづくり元気企業123社
	○	販路開拓型	③中小企業の経営力向上に役立つセミナー事業等の実施 【開催時期】未定(大阪府担当課と調整の上、決定)※人材育成型 【会場】守口門真商工会議所 会議室(予定) 経営課題解決に役立つセミナーや基調講演等を開催する。匠企業や、匠の未受賞企業で本制度に関心があり、同受賞企業と繋がりたい、ものづくり企業等を中心に参加企業を募集する。セミナー終了後には、上記ビジネスマッチング事業を行い、参加企業の集客面における相乗効果を図る。 ※個別に大阪ものづくり優良企業賞の申請支援や匠企業の個別フォローを行う。 ※事業実施に際し、金融機関や雇用支援機関(ポリテクセンター等)と連携し、事業の告知協力を依頼する。
		ハズオン型	
		独自提案型	
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 商-25 ものづくり優良企業賞応募企業の発掘 販路開拓
	(a)府施策連携 商工関係25。ものづくり支援課販路開拓支援グループおよびMOBIOと連携して広報、運営を行う。(b)広域連携 茨木商工会議所、摂津市商工会、守口門真商工会議所、八尾商工会議所、大東商工会議所と、主にHPや広報誌への掲載、メルマガ配信等のPR面で連携を図る。(c)市町村連携 高槻市等の後援をとり、また市の広報誌やメルマガなどを利用し周知活動を行う。(d)相談事業相乗効果 セミナー終了後に、ものづくり優良企業賞に応募を検討している参加企業を個別に支援することで、相談事業への相乗効果が期待できる。		
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒ 参加募集は過去の大阪ものづくり優良企業賞の受賞企業(高槻31社、茨木21社、摂津13社、守口・門真113社、八尾150社、大東37社)、摂津ブランド認定企業(20社)、守口門真ものづくり元気企業(123社)等に個別にチラシ等にて案内・依頼を行う。開催告知等については、チラシ、当所会報、DM、ホームページ、メールマガジン等にて行う。また、大阪府やMOBIO等にメルマガ配信、チラシ配布について協力を依頼する。
	支援対象企業の変化(代表的な指標)		大阪ものづくり優良企業受賞企業等が持つ優れた製品・技術等を広くPRする機会を提供することによって、新規取引先や提携先等を獲得し、参加匠企業の販路開拓に資する。一般参加企業にとっても、匠企業とのマッチングにより新たなビジネスの可能性を探ることができる。ひいては「大阪ものづくり優良企業賞」の知名度向上に繋げる。名刺交換(商談)件数は、令和5年度の実績を参考に算出している。(別添資料参照)
	指標	名刺交換(商談)件数	数値目標 197件
	その他目標値		目標値の内容⇒

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	11	社 ×	1.00	=	222,200	円	
		50,500	円 ×	50	社 ×	1.00	=	2,525,000	円	
		50,500	円 ×	197	社 ×	0.05	=	497,425	円	
		20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円	
		合計		298	社	(小計)		4,052,625	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)										
								計	4,052,625	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	4,052,625		円 ×	1.00	=	4,052,625		円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	高槻商工会議所		1,880,333 円		25	高槻が幹事で企画調整を行う為、講師等謝金、印刷費等(計1,340,000円)を除き、令和5年度の実績等を元に按分すると共に運営協力費を各所に配分する。 ※支援対象企業数の内訳は、次ページの備考参照。補助金の具体的な按分方法は、別添資料参照。			
		茨木商工会議所		269,015 円		11				
		摂津市商工会		234,434 円		10				
		守口門真商工会議所		1,038,597 円		33				
		八尾商工会議所		315,123 円		11				
		大東商工会議所		315,123 円		11				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 11 社	セミナー（説明会）の募集はチラシ、当所会報、DM、ホームページ、メールマガジン等にて行う。また、大阪府やMOBIO等にメルマガ配信、チラシ配布について協力を依頼する。なお、本セミナーには守口門真、八尾、大東は参加しない。	
	支援対象企業の変化	事業者が本セミナーに参加することで、中小企業の販路開拓やプロモーション等に役立てられる大阪ものづくり優良企業賞の概要とメリットを理解していただく。その上で、参加企業が同賞を受賞し販路開拓等に活用することによって、社内の技術能力の分析や洗い出し、競合他社との優位性保持、従業員のモチベーションアップ等の経営力向上に資する事が出来る。		
	指標	セミナーアンケートで、「今後、ものづくり優良企業賞に応募する」または「ものづくり優良企業賞応募を検討する」と回答した企業の割合	数値目標	50%
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 50 社	参加募集は過去の大阪ものづくり優良企業賞の受賞企業（高槻31社、茨木21社、摂津13社、守口・門真113社、八尾150社、大東37社）、摂津ブランド認定企業（20社）、守口門真ものづくり元気企業（123社）等に個別にチラシ等にて案内・依頼を行う。開催告知等については、チラシ、当所会報、DM、ホームページ、メールマガジン等にて行う。また、大阪府やMOBIO等にメルマガ配信、チラシ配布について協力を依頼する。	
	支援対象企業の変化	大阪ものづくり優良企業受賞企業等が持つ優れた製品・技術等を広くPRする機会を提供することによって、新規取引先や提携先等を獲得し、参加匠企業の販路開拓に資する。一般参加企業にとっても、匠企業とのマッチングにより新たなビジネスの可能性を探ることができる。ひいては「大阪ものづくり優良企業賞」の知名度向上に繋げる。名刺交換（商談）件数は、令和5年度の実績を参考に算出している。（別添資料参照）		
	指標	名刺交換（商談）件数	数値目標	197件
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	「人材育成型」セミナー（基調講演等）の募集は、チラシ、当所会報、DM、ホームページ、メールマガジン等にて行う。また、大阪府やMOBIO等にメルマガ配信、チラシ配布について協力を依頼する。なお、ビジネスマッチング事業（匠企業とのマッチング交流）と同日開催することで参加企業の集客面における相乗効果を狙い、ビジネスマッチング事業の参加企業の参加も見込む。	
	支援対象企業の変化	事業者が経営課題解決に役立つ本セミナーに参加し、そのノウハウを学ぶことによって、経営力向上に資する事が出来る。		
	指標	経営力が向上し、学んだノウハウを自社で活かせると回答した企業の割合	数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容⇒			

【備考】

支援対象企業数の内訳について（補助金額の按分方法は別添資料参照）

- ①匠申請セミナー（人材育成型）：高槻5社、茨木3社、摂津3社
- ②ビジネスマッチング：高槻11社、茨木4社、摂津3社、守口門真20社、八尾6社、大東6社
- ③商談件数：高槻43件、茨木16件、摂津12件、守口門真78件、八尾24件、大東24件
- ④経営力向上セミナー（人材育成型）：高槻9社、茨木4社、摂津4社、守口門真13社、八尾5社、大東5社

※別添で補足する内容があれば添付してください。